



## 平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社P R T I M E S 上場取引所 東  
 コード番号 3922 URL http://prt-times.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 寺澤 美砂 TEL 03-6455-5464  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	1,355	25.5	250	39.3	237	35.0	154	34.8
28年2月期	1,080	27.7	180	95.2	176	91.1	114	140.4

(注) 包括利益 29年2月期 154百万円 (34.8%) 28年2月期 114百万円 (140.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	49.89	46.49	17.6	20.6	18.5
28年2月期	44.52	—	30.1	29.4	16.7

(注) 当社は平成27年8月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	1,564	1,315	84.1	403.63
28年2月期	741	437	59.0	170.34

(参考) 自己資本 29年2月期 1,315百万円 28年2月期 437百万円

(注) 当社は平成27年8月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	262	△12	621	1,121
28年2月期	210	△243	97	250

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	794	23.2	157	22.3	156	35.5	104	36.3	31.90
通期	1,690	24.7	350	39.5	347	46.0	239	55.0	73.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	3,260,000株	28年2月期	2,570,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	一株	28年2月期	一株
③ 期中平均株式数	29年2月期	3,090,274株	28年2月期	2,570,000株

(注) 当社は平成27年8月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、及び期中平均株式数を算定しております。

※ 短信決算は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因に基づいており、その達成を当社グループとして約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、平成29年4月13日（木）に当社ホームページに掲載予定であります。また、同日に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
6. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策等を背景に企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題等により世界的に景気変動中、中国経済の減速など日本経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

一方、広告業界においては、平成28年日本の総広告費（「2016年日本の広告費」平成29年2月（株）電通発表）が前年比101.9%と5年連続でプラス成長を記録いたしました。媒体別では、インターネット広告費が前年比113.0%と2桁成長を続けており、前年に引き続き広告業界を牽引しております。

このような環境のもと、当社はニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載いたしました結果、平成29年1月には利用企業社数が16,000社を突破し、国内上場企業のうち約30%の企業に利用していただきました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,355,036千円（前年同期比25.5%増）、営業利益は250,956千円（前年同期比39.3%増）、経常利益は237,720千円（前年同期比35.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は154,179千円（前年同期比34.8%増）となりました。

なお、当社グループはニュースリリース配信事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載は省略しております。

## ② 次期の見通し

当社グループは引き続き「パブリック・リレーションズプラットフォーム」の分野で、多くの有益な情報を提供し、企業のパブリックリレーションに寄与できるよう業容の拡大を図っていく方針であります。また、平成28年10月に設立いたしました子会社（株）PRリサーチの本格稼働を開始いたします。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,690百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益350百万円（前年同期比39.5%増）、経常利益347百万円（前年同期比46.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益239百万円（前年同期比55.0%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ823,048千円増加し、1,564,607千円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は1,301,829千円と前連結会計年度末に比べ840,277千円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加871,622千円及び未収入金の減少42,960千円が主な要因となります。固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は262,778千円と前連結会計年度末に比べ17,228千円の減少となりました。これは、有形固定資産20,382千円の減少、無形固定資産13,854千円の増加、及び投資その他の資産10,700千円の減少が主な要因となります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ54,998千円減少し、248,787千円となりました。流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は244,502千円と前連結会計年度末に比べ54,328千円の減少となりました。これは、短期借入金100,000千円の減少、未払法人税等10,982千円の増加、及び未払金12,626千円の増加が主な要因となります。固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は4,285千円と前連結会計年度末に比べ670千円の減少となりました。これは、長期リース債務196千円の減少及び長期未払金の減少474千円が主な要因となります。なお、長期未払金は固定負債のその他に含まれております。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ878,047千円増加し、1,315,820千円となりました。これは、資本金361,933千円の増加及び資本剰余金361,933千円の増加が要因となります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,121,904千円と前連結会計年度末に比べ871,622千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は262,026千円(前連結会計年度は210,423千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益228,358千円、減価償却費59,960千円、並びに、法人税等の支払額75,851千円の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は12,030千円(前連結会計年度は243,914千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出41,468千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は621,626千円(前連結会計年度は97,642千円の収入)となりました。これは主に、株式の発行による収入723,867千円及び短期借入金返済による支出100,000千円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、配当については、事業基盤の整備状況、経営成績や財政状態などを総合的に勘案のうえ配当を実施してまいりたいと考えております。

当連結会計年度におきましては、事業基盤の整備を優先することが株主価値の最大化に資するとの考えから、その原資となる内部留保の充実を基本方針とさせていただき所存であります。また内部資金全額を再投資に充当する方針であります。現時点において、次期の配当実施の可能性及びその実施時期については未定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

## ①景気の変動について

企業の広告宣伝・広報関連予算は、企業の景況に応じて調整されやすく、景気動向に影響を受けやすい傾向にあり、景況感が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②災害・事故等の発生について

企業の広告宣伝・広報関連予算は、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、通信・放送の障害、流通の混乱、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が発生した場合、その影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③同業他社との競合について

ニュースリリース配信サイトの開発は、企画力・開発力を持つ企業であれば比較的参入しやすいこと、当該企業の台頭などにより顧客の獲得競争が激化し、当社グループがニュースリリース配信事業の競争力や優位性を保つことが困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④メディアとの関係について

当社グループは、メディアとの広範かつ親密なネットワークを経営資源としておりますが、テレビ・新聞・雑誌・ラジオ・インターネットメディアといったメディアは、効果的なニュースリリース掲載を図る為の重要なインフラであります。当社グループは、メディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供することにより、メディア各社との信頼関係を構築してまいりましたが、当社グループが誤った情報の提供等により、メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤技術革新への対応等について

当社グループはインターネット関連技術に基づいた事業を展開しており、今後も適時適切にニュースリリース配信を行っていく方針であります。

しかしながら、当社グループを取り巻く業界は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、非常に変化が激しいものとなっております。そのため、技術革新に対する対応が遅れた場合に

は、当社グループの競争力が低下する可能性があることに加え、急速な技術革新に対応するためにシステム又は人的投資への金額が増大する可能性があります。

#### ⑥知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しない体制として、社内のチェック・教育の実施や顧問弁護士への確認・相談を実施しておりますが、万一、当社が事業推進において第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴訟を提起される可能性があり、当社グループの業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦法的規制について

ニュースリリース配信事業は、プロバイダ責任制限法や不当景品類及び不当表示防止法、下請法等関連法規による規制があります。当社グループでは社内のチェック・社内教育の実施や顧問弁護士によるチェック等、法令に抵触しないよう法令に準じた運用の徹底を図っておりますが、これらの法規の変更が行われる場合、又は運用の不備等により当社事業が法令に抵触するような事態が起こった場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧システムトラブルについて

当社グループは、アクセス過多によるサーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故、火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、サーバーの負荷分散、稼働状況の常時監視、定期的バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

しかしながら、顧客情報やコンテンツを管理しているサーバーや閲覧・予約システムにおいて何らかのトラブルが発生することで、顧客への情報提供等に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑨新規事業について

当社グループは、培ったノウハウを生かし、更なる成長を目指してニュースリリース配信事業の積極展開を進めていく所存です。新規事業開発は慎重な検討を重ねたうえで取り組んでまいりますが、当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画どおりの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩親会社との関係について

##### 1) 親会社グループにおける位置づけ

当社は、親会社である株式会社ベクトルを中心とした企業集団（以下、ベクトルグループ）に属しております。同社は当社の議決権の58.3%（平成29年2月末時点）を保有する筆頭株主であり、ベクトルグループは企業の戦略的広報活動を支援するPR事業を主力事業としております。ベクトルグループにおいては、従来からの広報業務に加え、広告宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、企業の広報活動の支援やコンサルティング業務を実施しております。なお、「戦略PR」とは、クライアントの情報をメディアの制作・編集担当が記事やニュースとして取り上げたい形に加工することで、広告に比べて低コストで、注目度の高い情報を幅広いメディアに拡散させていく手法を指します。

当社は、戦略PR事業を主な事業とするベクトルグループにおいて、「テクノロジーカンパニー」という位置付けでニュースリリース配信事業を営んでおります。ベクトルグループは、プランニングから実行までの比較的大規模なPRビジネスが主流であり、当社のニュースリリース配信事業の重要性は低いと考えております。また、ベクトルグループ内に当社と競合となるサービスはありません。しかしながら、ベクトルグループの方針や環境が変わり、グループ他社から競合となるサービスが創出された場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### 2) ベクトルグループとの取引関係

ベクトルグループとの取引については、当社のニュースリリース配信サービス「PR TIMES」をベクトルグループ各社が利用しております。平成29年2月期における当社の連結売上高に占めるベクトルグループ向け売上高の割合は8.4%となっております。

当社とベクトルグループの取引関係は以下のとおりです。何らかの要因で、ベクトルグループとの取引が困難となった際は、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 取引の内容について

種 類	会社等の名称 又は氏名	取引の 内 容	取引金額(注1)		科 目	期末残高(注1)		具体的な取引 条件及びその 決定方法
			平成28年 2月期	平成29年 2月期		平成28年 2月期	平成29年 2月期	
親会社 及び 主要株主 (法人)	(株)ベクトル	プレス リリース配信	千円 89,820	千円 95,035	売掛金	千円 8,105	千円 8,899	(注2)
		固定資産売却	18,610	—	未収入金	20,099	—	(注2)
		事務所賃借	200	400	未払金	—	—	(注2)
親会社の子会社	(株)アンティル	プレス リリース配信	2,550	2,470	売掛金	248	313	(注2)
	(株)プラチナム	プレス リリース配信	2,493	450	売掛金	64	43	(注2)
	(株)シグナル	プレス リリース配信	3,920	4,290	売掛金	259	388	(注2)
	(株)イニシャル	プレス リリース配信	2,007	2,050	売掛金	162	162	(注2)
	(株)VECKS	映像制作	540	1,150	未払金	—	—	(注2)
	Vector Group International Limited	プレス リリース配信	30	30	売掛金	—	—	(注2)
	(株)Starbank	プレス リリース配信	150	30	売掛金	—	—	(注2)
		モデルキャス ティング	5	—	未払金	—	—	(注2)
	(株)IRTV (注3)	映像制作	600	290	未払金	—	—	(注2)
	(株)NewsTV (注4)	ソフトウェア の販売	—	10,000	売掛金	—	—	(注2)
		映像制作	200	—	未払金	—	—	(注2)
(株)ビタブリッ ドジャパン	プレス リリース配信	90	90	売掛金	32	—	(注2)	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

3. 株式会社IR BANKは、平成29年2月期において、株式会社IRTVに社名変更しております。

4. 株式会社ビデオワイヤーは、平成29年2月期において、株式会社NewsTVに社名変更しております。

ベクトルグループとの取引条件につきましては、定期的に契約の見直しを行っております。また、ベクトルグループに限らず関連当事者取引等については、経営戦略上又は営業戦略上必要な場合を除き、原則行わないという基本方針であります。関連当事者取引等の実施につきましては、当該取引が当社グループの経営の健全性を損なっていないか、当該取引が合理的判断に照らして有効であるか、また、取引条件等は他の外部取引と比較して適正であるか等に特に留意して、かつ、監査役会で審議を行い、取締役会の決議により行う方針であります。

## 3) ベクトルグループとの人的関係

平成29年2月末現在における当社の取締役4名のうち、ベクトルグループとの間で兼務関係にある役員は取締役の山本高太郎1名であり、兼務の状況は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	兼務先の社名	兼務先における役職
取締役(非常勤)	山本高太郎	株式会社ベクトル	執行役員
		株式会社IRTV	取締役
		株式会社ビタブリッドジャパン	代表取締役
		PT. VECTOR	コミサリス
		株式会社NewsTV	取締役
		株式会社Payment Technology	取締役

山本高太郎は株式会社ベクトル入社前に複数の企業で取締役等の重要な役職を歴任しており、経営に関する幅広い経験を有するため、当社から同社へ要請し取締役就任に至りました。当社がベクトルグループから役員を受け入れる目的は、経営戦略に対する有益な助言を得るためであり、当社独自の経営判断を妨げるものではないものと認識しております。したがって、特段の必要がない限りにおいては役員を受け入れることはありませんが、受け入れる際にはベクトルグループからの一定の独立性を確保するように努める方針です。また、平成29年2月末現在、当社グループに、ベクトルグループからの出向者はおりません。ベクトルグループからの出向者は、原則として受け入れない方針であり、人員が必要な場合には当社で採用する方向で考えております。

## 4) その他、ベクトルグループとの間の関係について

ベクトルグループでは、「関係会社管理規程」に基づき、業務執行における報告事項及び事前承認事項が定められておりますが、当社は株式会社ベクトルとの間で、当社株主としての権利を除き、当社が東京証券取引所マザーズ市場に株式上場いたしました平成28年3月31日をもって「関係会社管理規程」の適用除外とする旨の覚書を締結しております。

## ⑪ 情報管理について

当社グループは事業を推進していく中で、顧客情報や個人情報扱う機会があります。情報管理については必要な措置を講じており、その一環として平成21年11月にプライバシーマークを取得いたしました。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの業績及び社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 特定経営者への依存について

代表取締役である山口拓己は、平成21年5月以来代表を務めており、平成19年4月にニュースリリース配信サービス「PR TIMES」の運営を開始するなど、当社グループの経営方針や事業戦略の決定・遂行、多様なサービスラインの開発・導入に重要な役割を果たしております。

当社グループは、取締役会等における情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 新株予約権行使による株式価値の希薄化について

当社グループでは、取締役及び従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。現在付与している新株予約権が行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は138,000株であり、同日現在の発行済株式総数3,260,000株の4.2%に相当しております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社PR TIMES)、子会社(株式会社マッシュメデア、株式会社PRリサーチ)により構成されており、ニュースリリース配信事業を主たる業務としております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネットを通じて企業の情報を広く提供し、メディアや生活者へ直接リーチする情報を届けるサービスを展開することで、「ニュースリリースの魅力を最大限に引き出し、あなたの会社を広めるニュースリリース配信サービス」を実現いたします。また、クライアントの皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーと良好な関係を維持し、共に発展していけるよう、企業価値の向上に努めるとともに、企業の継続的な発展を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高・売上総利益・営業利益を重要な経営指標として位置づけ、企業価値の拡大を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中長期的に以下の経営戦略を重点に置いてまいります。

#### ①読まれるニュースリリース

記事掲載のポテンシャルを最大限に引き出すため、即時配信機能・高解像度画像ダウンロード機能・配信メディアのスマートセレクト/プロフェッショナルのアドバイス機能など現場で記事を書く「記者が望む機能」をより一層充実させていきます。

#### ②テクノロジー

掲載された記事のどこが読まれたのか、どこまで読まれたのかという「閲覧プロセス」を解析し、「読まれる」を実現する技術を追求していきます。

#### ③多様なメディアリレーション

日本有数の閲覧者を誇るニュースサイトや月間1億ページビュー以上を誇るWebサイトに多数掲載することでリーチ・アクセス数増加を目指します。

#### ④顧客基盤

より多くの価値ある情報を提供できるように、大企業からスタートアップ企業、さらにはローカルビジネスまで顧客基盤を広げていきます。

#### ⑤プラットフォーム化

当社のサービスが、企業とメディア・生活者を繋ぐことで、「利用企業の増加」→「情報拡充・媒体価値の向上」→「記者・生活者の増加」→「企業サービスの価値向上」というスパイラルが生まれ、プラットフォームに進化することでネットワーク効果を上げ、成長を加速させていきます。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下の項目と認識しております。

#### ①優秀な人材の確保

当社グループの競争力の源泉は技術力と広範な媒体ネットワーク及び多様なサービスラインにあり、これらを維持・向上していくためには優秀な人材の確保と育成が必須であります。したがって、当社グループが継続的に成長していくためには、このような知識と経験を豊富にもった人材の獲得が必要不可欠であります。

#### ②収益基盤の拡充

当社グループは、より優れた技術力及びサービスラインの更なる強化が課題の一つであると考えております。当社グループは、市場動向を見据えた迅速な対応と引き続き世の中の一歩先を行く、新たなサービスを開発・導入していくことが必要であると考えております。

#### ③コーポレートガバナンス体制及び内部管理体制

当社グループが継続的な成長を続けるためには、コーポレートガバナンスの更なる強化と内部管理体制の強化が重要であると認識しております。コーポレートガバナンスに関しては、経営の効率性、健全性を確保すべく、監査役会の設置や内部監査及び内部統制システムの整備によりその強化を図っているところです。

また内部管理体制については、管理部門の増員を実施しておりますが、一層の体制強化が必要であると認識しております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く。）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,281	1,121,904
受取手形及び売掛金	142,584	156,687
商品及び製品	6,018	—
繰延税金資産	10,007	12,903
未収入金	43,499	539
その他	13,264	13,504
貸倒引当金	△4,104	△3,709
流動資産合計	461,552	1,301,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,246	39,246
工具、器具及び備品	106,442	117,054
リース資産	9,542	12,076
減価償却累計額	△52,426	△85,956
有形固定資産合計	102,804	82,421
無形固定資産		
ソフトウェア	59,918	87,812
ソフトウェア仮勘定	26,827	12,788
無形固定資産合計	86,745	100,600
投資その他の資産		
投資有価証券	10,125	762
敷金及び保証金	72,254	66,897
繰延税金資産	8,077	12,097
投資その他の資産合計	90,457	79,756
固定資産合計	280,007	262,778
資産合計	741,559	1,564,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,738	29,311
短期借入金	100,000	—
リース債務	2,032	2,589
未払金	35,785	48,411
未払法人税等	46,944	57,927
前受収益	33,762	42,606
賞与引当金	9,000	14,500
その他	51,567	49,155
流動負債合計	298,830	244,502
固定負債		
リース債務	3,267	3,071
その他	1,687	1,213
固定負債合計	4,955	4,285
負債合計	303,786	248,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,900	412,833
資本剰余金	38,697	400,630
利益剰余金	348,175	502,355
株主資本合計	437,773	1,315,820
純資産合計	437,773	1,315,820
負債純資産合計	741,559	1,564,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)
売上高	1,080,044	1,355,036
売上原価	273,228	312,820
売上総利益	806,816	1,042,215
販売費及び一般管理費	626,656	791,259
営業利益	180,159	250,956
営業外収益		
受取利息	46	9
雑収入	292	265
営業外収益合計	339	274
営業外費用		
支払利息	350	229
株式公開費用	4,000	7,247
解決金	—	6,000
雑損失	35	33
営業外費用合計	4,386	13,509
経常利益	176,113	237,720
特別損失		
固定資産売却損	281	—
固定資産除却損	256	—
投資有価証券評価損	—	9,362
リース解約損	2,127	—
特別損失合計	2,665	9,362
税金等調整前当期純利益	173,447	228,358
法人税、住民税及び事業税	57,754	81,094
法人税等調整額	1,289	△6,916
法人税等合計	59,043	74,178
当期純利益	114,404	154,179
親会社株主に帰属する当期純利益	114,404	154,179

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	114,404	154,179
その他の包括利益	—	—
包括利益	114,404	154,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,404	154,179
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	50,900	38,697	233,771	323,369	323,369
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			114,404	114,404	114,404
当期変動額合計	—	—	114,404	114,404	114,404
当期末残高	50,900	38,697	348,175	437,773	437,773

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	50,900	38,697	348,175	437,773	437,773
当期変動額					
新株の発行	361,933	361,933		723,867	723,867
親会社株主に帰属する当期純利益			154,179	154,179	154,179
当期変動額合計	361,933	361,933	154,179	878,047	878,047
当期末残高	412,833	400,630	502,355	1,315,820	1,315,820

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	173,447	228,358
減価償却費	48,849	59,960
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,362
固定資産除却損	256	—
固定資産売却損	281	—
リース解約損	2,127	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,926	△394
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,900	5,500
受取利息及び受取配当金	△46	△9
支払利息	350	229
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,176	△14,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,506	9,573
未払金の増減額 (△は減少)	△4,407	15,471
前受収益の増減額 (△は減少)	12,701	8,843
その他	28,379	15,256
小計	230,085	338,048
利息及び配当金の受取額	46	9
利息の支払額	△400	△179
法人税等の支払額	△19,309	△75,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,423	262,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△90,099	△17,787
有形固定資産の売却による収入	—	23,829
無形固定資産の取得による支出	△64,226	△41,468
投資有価証券の取得による支出	△10,125	—
敷金及び保証金の差入による支出	△79,462	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	23,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,914	△12,030
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△2,357	△2,240
株式の発行による収入	—	723,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,642	621,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,151	871,622
現金及び現金同等物の期首残高	186,130	250,281
現金及び現金同等物の期末残高	250,281	1,121,904



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループの事業はニュースリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業はニュースリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業はニュースリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	170.34円	403.63円
1株当たり当期純利益金額	44.52円	49.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	46.49円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成28年3月31日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成27年8月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	114,404	154,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	114,404	154,179
普通株式の期中平均株式数(株)	2,570,000	3,090,274
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	226,057
(うち新株予約権(株))	(—)	(226,057)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数97個)。	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	437,773	1,315,820
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	437,773	1,315,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,570,000	3,260,000

## (重要な後発事象)

## 1. 第3回新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成29年3月16日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社代表取締役に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、平成29年4月1日に付与いたしました。

新株予約権の割当日	平成29年4月1日
新株予約権の数	360個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	36,000株
新株予約権の発行総額	36,000円(1個当たり100円)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,312円
新株予約権の行使期間	自 平成33年6月1日 至 平成39年3月31日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,313円 資本組入額 1,157円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者及び割当個数	当社代表取締役 360個

(注) 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- ①新株予約権者は、平成32年2月期乃至平成33年2月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書において、営業利益が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、割り当てられた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、新株予約権の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
  - (a) 700百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち70%
  - (b) 800百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち80%
  - (c) 900百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち90%
  - (d) 1,000百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち100%
- ②新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③新株予約権者が死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
- ④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

## 2. 第4回新株予約権の発行

当社は、平成29年3月16日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、時価発行新株予約権信託の受託者である税理士法人トラストに対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、平成29年4月1日に付与いたしました。

新株予約権の割当日	平成29年4月1日
新株予約権の数	1,440個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	144,000株
新株予約権の発行総額	144,000円(1個当たり100円)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,312円
新株予約権の行使期間	自 平成33年6月1日 至 平成39年3月31日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,313円 資本組入額 1,157円
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者及び割当個数	受託者税理士法人トラスト 1,440個(注2)

(注) 1. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- ①本新株予約権の割当を受けた者(以下、「受託者」という。)は、本新株予約権を行使することができず、かつ、本要項に別段の定めがある場合を除き、受託者より本新株予約権の付与を受けた者(以下、「受益者」または「本新株予約権者」という。)のみが本新株予約権を行使できることとする。
  - ②受益者は、平成32年2月期乃至平成33年2月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書において、営業利益が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、受益者が交付を受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各受益者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
    - (a)700百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち70%
    - (b)800百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち80%
    - (c)900百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち90%
    - (d)1,000百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち100%
  - ③本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあり、かつ、当社または当社関係会社に対する勤続年数が5年以上であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
  - ④受益者が権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
  - ⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
  - ⑥各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
2. 本新株予約権は、税理士法人トラストを受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の当社役員等のうち受益者として指定された者に交付されます。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

(平成29年5月24日付予定)

##### ・新任取締役候補

取締役 長谷川 創 (現 株式会社ベクトル取締役)

取締役 三島 映拓 (現 当社執行役員サービス本部管掌)

##### ・退任予定取締役

取締役 山本 高太郎